

付 記

学校経営についての実態調査

1 調 査 の 趣 旨

効率的な組織集団の活動により、効果的に生産を高めようとする産業経営のあり方は、現下の学校経営についても考えなければならないと思われます。

このことは、従来の学校経営の各学級、あるいは各教科の活動に全面的に依存する経営を反省し、学校・学年・学級としての組織集団の機能を明確にし、おののの集団で、構成員は組織活動に満足感をもつことができ、その効果は、客観的に評価できるような学校経営に改めることになるでしょう。

このような問題意識のもとに、県下の小・中・高等学校の経営の実態を調査し、本県における学校経営の現状と理念を明らかにし、今後の学校経営の効果的・効率的なあり方を考える基礎資料を求めることがあります。

2 調 査 対 象

県下の小・中学校の4分の1の学校と、全高等学校についての実態調査であり、各校の校長（もしくは教頭）先生、教務の先生、一般の先生の三者から解答を求めます。

3 記 入 上 の 留 意 事 項

解答は特に示さない限り、該当事項を○で囲むか、その他が該当の場合は()内に事項を記入して下さい。

4 調 査 方 法

小・中学校については、各教育事務所、各市町村教育委員会のご協力により、各小・中学校は1月15日までに各教育事務所にご解答を願い、各教育事務所ではおとりまとめのうえ、1月25日までに当センターに送付願います。

高等学校については、1月25日までに当センターに直接送付願います。